

市民フロア・セブン協議会 活動継続についての考えは

協議会の登録団体等には
施設再編後の施設を
活用していただきたいと考える

服部ひとみ 議員(共産)

市は、府中駅周辺公共施設を効率的かつ効果的な活用方法で再編すると聞く。一方で、

府中グリーンプラザの自主運営組織である市民フロア・セブン協議会の活動は継続させるべきとの意見があるが、どの



▲府中グリーンプラザ

ように考えているか。行政管理局長 同協議会の登録団体を含めた施設利用者に対しては、再編後の施設を活用していただきたいと考えている。議員 同協議会は35年間も文化コミュニケーション活動の発展に寄与しているが、自主的に施設利用の調整を行うといった特色については配慮を行うか。

行政管理局長 文化センターや公民館の社会教育登録団体に移行することで、ほかの市民団体と同

一括質問

学校給食における食物アレルギー対応は今後どのように予定は

学校における体制づくりについて早期に対応できるように検討していきたい

福田千夏 議員(公明)

学校給食における食物アレルギー対応に関し、マニュアルの整備に向けた市の状況を聞きたい。

教育部長 学校給食センター運営審議会において、アレルギー対応に係る方針案を検討している。なお、審議会にはアレルギー専門医も参加している。

今後は方針を踏まえ、学校給食センターや学校におけるアレルギー対応に向けた組織体制づくり

及び緊急時の対応等について、マニュアルなどの整備を図っていきたい。議員 アレルギー対応に関する今後の予定は、

教育部長 新学校給食センターでのアレルギー対応に合わせ、平成29年度2学期から方針の運用を考えているが、学校における体制づくりについては、早期に対応できるように検討していきたい。ワークチン助成の拡充について

様の支援を受けることができるかと考えている。調布飛行場の安全対策強化と墜落事故の再発防止を求めて

マイナンバーは徴税強化に 利用されるのでは

社会保障制度における調査などの
利用範囲で活用されると捉えている

赤野秀二 議員(共産)

マイナンバー制度の実施に当たって、マイナンバーを取り扱う事業者が管理責任が発生することをどのように捉えているか。

また、マイナンバーを取り扱うことによる事業者のメリットはあるか。政策総務部長 管理については、官民を問わず厳格に行うべきであるため、事業者の対応について広報等を行っていききたい。

また、事業者のメリットについては、直接的にはないものと考えている。議員 マイナンバーは、

預貯金口座に付番できることなど、徴税強化に利用されるのではないかと。政策総務部長 ペイオフ

のための預貯金額合算や社会保険制度における資

力・税務調査で利用できる

と掲げられており、これらの利用範囲で活用されるものと捉えている。

常任委員会の審査報告から

※本定例会では、文教委員会に付託された議案はありませんでした。

総務委員会

第55号議案
府中市個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、市が保有することとなる個人番号等の適切な取扱いの確保に向けて、必要な措置を講ずるために所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「特定個人情報」の目的外利用などを原則として禁止するため、文言を整理す

る等の説明があった。質疑に対して、「マイナンバー制度の実施に当たり、個人情報の保護に向けた職員研修を行ってほしい」等の答弁があった。

委員から、「現実問題として、個人情報を守っていくために条例改正は必要と考え、本案に賛成する」「マイナンバー制度は、個人情報を守られないというシステム上の欠陥を持っているため、賛成しかねる」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第56号議案
府中市市税条例の一部を改正する条例

この議案は、地方税法の一部改正に伴い、地域決定型地方税制特

例措置、いわゆる「わがまち特例」の対象となる資産が拡充されたことに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「特例措置の対象となる、サービス付き高齢者向け住宅である貸家住宅について、固定資産税減額の特例割合を定める規定を新設する。特例割

合については、改正後の同法で参酌すべき割合とする3分の2と定める」「平成27年4月1日以後に取得した同住宅に対し、28年度以後の固定資産税で適用する」等の説明があった。

質疑に対して、「本市で『わがまち特例』として認定する同住宅は1件である」「減額の特例割合については、都内26市中6市で2分の1、そのほかの市で3分の2と定めている」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第75号議案
平成26年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

本決算の総額は歳入が40億748万9000円で執行率95・6%、歳出が37億5482万9000円で執行率89・6%となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料及び一般会計からの繰入金で、下水道使用料は現年度分が延べ154万5627件分、過年度分は1万7885件分となっている。歳出の主なものは、下水道費と基

金積立金となっている。

質疑に対して、「市下水道マスタープラン策定後、消費税改定など環境の変化から中長期的な状況を見直すため、財政計画の策定業務を委託した等の答弁があった。

委員から、「消費税増税の影響を市民に転嫁すべきではないため、本案に反対する」「同プランに沿って事業が着実に進められていると考え、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、認定すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場から離陸した航空機の墜落事故に関し、調布市、府中市、三鷹市は、3市長の連名で、事故の原因究明や再発防止策の徹底を早期に図ることなどを求める緊急要請文を都知事に提出している。また、同飛行場の運行について、離島定期便は事故発生の日から、航空測量や航空写真撮影を行う事業機は平成27年9月1日から運行を再開しているが、自家用機の運行は自粛を要請しており、都もこれを了承している。

府中基地跡地留保地の状況については、プロジェクトチーム会議を開催し、当該留保地の想定し得る活用方法等について整理を行ったなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業に関し、平成27年8月末現在の工事の進捗状況については、再開発ビル側が約23%、公共施設側が約44%となっている。なお、工期の遅延に伴い、組合で今後のスケジュールを検討した結果、再開発ビルについては、29年6月末に引渡しを受け、7月中に商業施設を開業したいとしている。

工事を取り巻く状況について、契約時点より労務単価や資材の価格などが高騰していることから、組合では、市や請負業者と協議を行い、工事内容の見直しなどによる工事費削減の方策や国等の新たな補助金の確保を検討しているなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設に関し、新庁舎建設設計者選定委員会を開催した。最優秀者に千葉学建築計画事務所・久米設計設計共同体が選定され、その後基本・実施設計委託契約を締結している。

建替えについては、用地の北側を活用して既存庁舎の機能移転を可能とする建物を建築し、既存庁舎解体後、その敷地に図書館や歴史に関する展示の機能等が配置された建物を建築するという仮設庁舎を必要としない計画としている。

なお、選定で採用したプロポーザル方式については、提案内容の設計を可能とする設計者の採用が目的であるため、今後、設計者と協議を重ねる中で、提案内容から変更が生じる可能性があるなどの報告があり、これを了承した。